

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	県民生活課ふるさと交流班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,000千円	10,000千円	20,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	19,800千円	10,000千円	19,800千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	200千円	0千円	200千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)	(5,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(10,000千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(5,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	0.0人			
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	0千円			
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	0.0人				
		45,197千円	34,891千円	46,205千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「地域・交流・共生」を基本理念とし、地域の方々の主体的な参画のもと、様々な活動を発表する場として、県内の各地域持ち回りで開催し、県民交流イベントを通じて地域やひょうごの元気を広く発信する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ふれあいの祭典来場者数	目標	55,000	57,500	60,000	-	-		
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	実績（見込）		57,000	-	20,000	-	-	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	-	(2千円)	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		103.6%	-	(33.3%)	-				
評価	<p>・令和3年度の来場者数は新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針により、来場人数上限が20,000人となったが、感染症対策を徹底した上で想定人数の20,000人を達成した。</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルスの感染急拡大を踏まえWEB開催に変更した特殊事情により、実績値（来場者数）を未記入</p> <p>・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となった。</p> <p>・県民局・センターにおいて、地域の特色を活かした様々な参画と協働イベントの開催や支援等により、ふれあいの祭典の開催目的や意義を引継ぎ、県民の生活創造活動の発露や交流の場が県下全域で定着して展開されているため、事業廃止する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	27,695千円	26,836千円	30,027千円	28,446千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	26,314千円	24,041千円	28,031千円	26,673千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,381千円	2,795千円	1,996千円	1,773千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(13,847千円)	(13,413千円)	(15,013千円)	(14,223千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(13,848千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(13,423千円)	(15,014千円)	(14,223千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
			26,712千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円			
		職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円			
賞与引当金繰入額 b		1,635千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円				
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人				
		54,407千円	51,727千円	56,232千円	54,303千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	首都圏や関西圏等の大都市圏において重点的・効果的な広報展開を図ることにより本県への潜在移住者層に働きかけ、兵庫への移住・定住を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			移住相談件数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	12,300	18,100	24,500	31,500	47,300
		実績(見込)	17,289	18,087	(19,000)	(31,500)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	140.6%	99.9%	(77.6%)	(100.0%)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	目 標	108	153	198	243	333		
		実績(見込)	150	249	(321)	(366)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(363千円)	(208千円)	(175千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	138.9%	162.7%	(162.1%)	(150.6%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の兆しがある30～40歳代に対して、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。 ・令和3年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に兵庫県への人口流入の流れをつくる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		交流五国		所管課班		広報戦略課広報戦略班				
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	572,820千円		676,269千円		598,936千円		494,950千円		
	経費内訳	報酬・賃金	26,074千円		23,785千円		29,859千円		24,654千円	
		委託料	478,294千円		572,222千円		509,354千円		414,512千円	
		補助金・交付金	7,535千円		8,543千円		7,535千円		7,535千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	60,917千円		71,719千円		52,188千円		48,249千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(8,537千円)		(114,135千円)		(35,184千円)		(30,000千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(79,278千円)		(54,782千円)		(60,911千円)		(26,435千円)	
		(一般財源)	(485,005千円)		(507,352千円)		(502,841千円)		(438,515千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	19.0人		19.0人		19.0人		19.0人	
			159,581千円		157,643千円		165,965千円		163,761千円	
		職員給与費 a	138,149千円		136,572千円		144,533千円		142,690千円	
		賞与引当金繰入額 b	11,058千円		11,020千円		11,058千円		11,020千円	
退職手当引当金繰入額 c		10,374千円		10,051千円		10,374千円		10,051千円		
総コスト (①+②)	従事人員	19.0人		19.0人		19.0人		19.0人		
		732,401千円		833,912千円		764,901千円		658,711千円		
	[うち事業拡大部分]	[9,952千円]		[0千円]		[28,981千円]		[40,997千円]		
事業目的	県民に県政情報を的確に分かりやすく伝えるための全庁広報力の充実強化、県の魅力を内外に強力に発信するための効果的な広報媒体の活用など、戦略的な広報活動を展開する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		広報アドバイザー等による職員研修の受講人数	目 標	500	500	500	500	500		
		実績(見込)	685	326	(716)	(716)				
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	137.0%	65.2%	(143.2%)	(143.2%)				
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H31 5,481千人 R2 5,460千人 R3 5,435千人 R4 5,425千人	目 標	57.0%	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%			
		実績(見込)	62.0%	70.4%	(73.5%)	(73.5%)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)	(133.6円)	(152.7円)	(140.7円)	(121.4円)				
		[うち事業拡大部分]	(1.8円)	(0円)	(5.3円)	(7.5円)				
	達成率(見込)	108.8%	119.3%	(120.5%)	(116.7%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁広報力の底上げとして、職員研修等により、若手・中堅職員を中心に広報に対しての意識が向上した。 ・広報物への指導・助言により、ポスター・チラシ・動画などのデザインの品質が大幅に向上した。 ・本県の魅力である五国の多様性を活かした「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」を立ち上げ、様々な企画により本県のブランディングを確立した。 ・新型コロナウイルス感染症関係の情報発信では、県ホームページへの緊急トップページの設置、動画による分かりやすい情報発信やツイッターを活用した即時性のある発信を行うなど、より効果的に県民へ情報を届けるための工夫を行ってきた。 ・県ホームページのリニューアル(スマートフォンでの操作を意識したデザイン等)、研修内容の充実(SNS等の実践的研修の実施)や増加する相談需要へ対応や編集ソフトが使用可能なクリエイティブルームの設置を行うなど、更なる全庁広報力の充実強化を図った。 ※新型コロナウイルスの影響で現地開催が難しくなった研修については、オンラインを併用する等により対応									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	45,108 千円		37,140 千円		53,594 千円		51,275 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,860 千円		4,808 千円		7,850 千円		5,650 千円
		委託料	19,048 千円		16,005 千円		29,479 千円		37,240 千円
		補助金・交付金	50 千円		0 千円		50 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	20,150 千円		16,327 千円		16,215 千円		8,385 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,554千円)		(18,570千円)		(32,922千円)		(25,637千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(22,554千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(18,570千円)		(20,672千円)		(25,638千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,712 千円		24,891 千円		26,205 千円		25,857 千円
		職員給与費 a	23,124 千円		21,564 千円		22,821 千円		22,530 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635 千円		1,740 千円		1,746 千円		1,740 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953 千円		1,587 千円		1,638 千円		1,587 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		71,820 千円		62,031 千円		79,799 千円		77,132 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談業務やイベントをはじめとする情報発信を通じて、本県へのUJIターンによる移住・定住を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			移住相談件数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	12,300	18,100	24,500	31,500	47,300
		実績(見込)	17,289	18,087	(19,000)	(31,500)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(4 千円)	(3 千円)	(4 千円)	(2 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	140.6%	99.9%	(77.6%)	(100.0%)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	目 標	108	153	198	243		333	
		実績(見込)	150	249	(321)	(366)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(479 千円)	(249 千円)	(249 千円)	(211 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	138.9%	162.7%	(162.1%)	(150.6%)				
評価	<p>本県からの主な人口流出先となっている首都圏及び関西圏からのUJIターンを促進する必要がある。東京・神戸・大阪のカムバックひょうごセンターにおいて、移住相談やイベントを実施した結果、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、オンラインイベントやリモート相談の実施等により、相談件数は増加、昨年度並の移住者数を確保できた。引き続き、コロナ禍による地方回帰の動きを捉え、本県へのUJIターンの促進を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	交流五国				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	県民交流バス事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	43,243千円	6,027千円	60,042千円	28,771千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	42,987千円	5,845千円	59,750千円	28,625千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	256千円	182千円	292千円	146千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,530千円)	(5,847千円)	(30,021千円)	(28,771千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(25,713千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(180千円)	(30,021千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人			
			40,316千円	39,826千円	41,929千円	41,371千円			
		職員給与費 a	34,901千円	34,502千円	36,514千円	36,048千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,794千円	2,784千円	2,794千円	2,784千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,621千円	2,540千円	2,621千円	2,539千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人				
		83,559千円	45,853千円	101,971千円	70,142千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	県市町の施設見学やイベント参加により、地域の魅力を体験・再発見いただき、県政理解と地域間交流の推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		通常分1,500 特別枠 500	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり)300	通常分 1,100 特別枠 (五国) 500 (花みどり)500	通常分 750 特別枠 (五国) 250	—	
		実績（見込）		通常(1,310) 特別 (309)	通常分 98 特別 (五国) 9 (花みどり)0	通常分 519 特別枠 (五国) 44 (花みどり) 20	通常分 750 特別枠 (五国) 250	—	
		(単位当たりコスト)		(52千円)	(429千円)	(196千円)	(70千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		81.0%	5.1%	24.7%	(100.0%)			
	県民局管外への見学台数割合 ※R4目標値 ・通常分:過去3ヶ年の管外割合の最高率92.6%を基本とする。 750台×92.6%=695台 ・特別枠(五国):100% (県民局管外の見学が要件) 250台×100%=250台 695+250=945台 945台/1,000台=94%	目 標		93.0%	94.0%	94.0%	94.0%	—	
		実績（見込）		92.6%	86.9%	(94.0%)	(94.0%)	—	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		99.6%	92.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として6月に座席間隔を空けた利用を推奨し、参加団体の負担軽減のため補助金額拡充を行ったが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少した。 ・令和3年度は、令和2年度と同様に県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、通常枠に加え特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」500台、「五国めぐり」500台を設けたが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少している状況である。 ・コロナ禍によりバス需要が減少していること（R2実績:1,631台）、一方で観光支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については、激変緩和措置として、台数を現行規模の半分に縮減してバス借上げ料補助を実施することとし、令和5年度に廃止。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当		
事業名	ひょうごe-県民登録事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4374		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[広告料収入等]）	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)		
	人件費②（a+b+c）			従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
				26,712千円	24,891千円	17,470千円	17,238千円	
		職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[27,672千円]	[0千円]			
事業目的	本県にゆかりのある人に「ひょうごe-県民」として登録してもらい、きめ細かい地域情報などを発信することにより、将来の移住や関係人口創出を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうごe-県民の登録者数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目標	20,000	50,000	65,000	80,000	100,000	
		実績(見込)	31,076	52,159	(70,000)	(80,000)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	-		
	達成率(見込)	155.4%	104.3%	(107.7%)	(100.0%)			
	移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】 (地域創生戦略アクションプラン)	目標	-	400	800	1,200	2,000	
		実績(見込)	-	913	(1,000)	(1,200)	【R6年度】	
(単位当たりコスト)		-	(71千円)	(84千円)	(71千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	[28千円]	-			
達成率(見込)	-	228.3%	(125.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。</p> <p>・R3年度は販売促進キャンペーンの実施等により、目標を超える登録者数を得て関係人口の拡大、ひょうごe-県民登録者とのネットワーク化を図ることができた。</p> <p>・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。</p>							
3年目の見直し	<p>・会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。</p> <p>・兵庫県公式オンラインショップは県産品を取り扱うため、コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。</p> <p>・コロナ禍において地方回帰の動きが見られる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増しているため、事業を継続する。</p>							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	地域創生局	地域創生担当	
事業名	阪神・淡路大交流プロジェクト推進事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-4261		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	—	—	8,000千円	8,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	7,000千円	7,800千円	
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	—	1,000千円	800千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(6,000千円)	(4,300千円)	
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	—	(2,000千円)	(4,300千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	8,735千円	17,238千円	
		職員給与費 a	—	—	7,607千円	15,020千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	—	582千円	1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	546千円	1,058千円		
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	16,735千円	25,838千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[13,219千円]		
事業目的	万博等を契機に、大阪湾ベイエリアの新たなランドデザインを策定するとともに海上交通の充実を図り、人、モノ、投資を呼び込む。						
事業目的の達成度を示す指標	ランドデザインの検討	目 標	—	—	—	—	新たなランドデザインを策定【R6年度】
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	クルージングMICE開催件数(R5～民間企業による実施)	目 標	—	—	—	—	15 【R7年度】
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 万博開催を契機とする県内への誘客を図るため、ベイエリアの活性化や万博開催後も見据えた海上交通の充実を図る必要がある。 令和2年度に、学識者や企業関係者で構成する「阪神・淡路大交流プロジェクト分科会」を設置し、新たな大阪湾ベイエリアランドデザインの策定の必要性や検討課題を確認した。 万博開催を機に、ベイエリアに誘客や新たな投資を呼び込むため、海上交通の充実が課題となる。このため、令和3年度に、大阪と神戸を結ぶ海上交通の実証実験を実施。8割以上の参加者から海上交通充実の可能性があると回答を得た。 					
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）				連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	38,427千円		40,440千円		41,816千円		41,816千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	35,185千円		37,170千円		38,606千円		38,606千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,242千円		3,270千円		3,210千円		3,210千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（10,000千円）		（10,996千円）		（10,996千円）		（10,996千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（28,427千円）		（29,444千円）		（30,820千円）		（30,820千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		39,267千円		41,270千円		42,690千円		42,678千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。								
事業目的の達成度を示す指標	相談件数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績（見込）		2,868	3,630	(3,000)	(3,000)		
		（単位当たりコスト）		(14千円)	(11千円)	(14千円)	(14千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		95.6%	121.0%	(100.0%)	-			
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目標		20.0%	26.0%	27.0%	28.0%	30.0	
		実績（見込）		25.7%	29.5%	30.5%	28.0%	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			128.5%	113.5%	(113.0%)	(100.0%)			
評価	・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営。今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応し、前年度から引き続き、今年度も新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。								
3年目の見直し	近年外国人は増加傾向にあるとともに、今般のコロナ禍において、相談件数は増加傾向にあるなど、その需要は高まっていることから、引き続きR4以降も本事業を継続する。								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	国際交流課交流企画班			
事業名	南米との交流促進事業				連絡先	078-362-3026			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	6,216 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	5,216 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,000 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(6,216千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	862 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	751 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	7,078 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	本県に縁のある現地交流関係者を活用し、効率的に南米地域における友好ネットワークの維持・発展を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	経済活動支援件数	目 標	—	—	—	30	50		
		実績(見込)	—	—	—	(30)	【令和8年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(236 千円)			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	—			
	評 価	ブラジル事務所廃止後の南米との交流を促進するため、令和4年度より南米地域における現地連絡員を設置し、パラナ州政府・現地関係機関等との連絡調整、経済交流案件にかかる連絡調整等の業務を委託する。							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	23,000千円	27,499千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	24,000千円	24,000千円	23,000千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	27,499千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(24,000千円)	(24,000千円)	(23,000千円)	(27,499千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		28,200千円	28,149千円	27,368千円	31,809千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			5つ星ひょうご選定商品数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
		実績（見込）	68商品	74商品	(60商品)	(50商品)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	136.0%	148.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目 標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内		
		実績（見込）	12位	12位	(13位)	(10)			
(単位当たりコスト)		—	—	—	—				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 新規商品開拓を進め、R3年度は60商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は選定商品の販路拡大に向け、ブランドの更なる認知度向上に努める。 「五つ星ひょうご」選定商品は、ブランド設立から10年が経過したため、商品の選定から5年経過毎に登録内容を更新する新たな制度を導入し、ブランド価値の更なる維持・向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,000 千円		3,335 千円		7,000 千円		7,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	50 千円		0 千円		50 千円		0 千円
		委託料	5,793 千円		1,998 千円		4,793 千円		0 千円
		補助金・交付金	907 千円		1,087 千円		1,907 千円		7,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	250 千円		250 千円		250 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(3,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,335千円)		(7,000千円)		(7,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		11,200 千円		7,484 千円		11,368 千円		11,310 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	ポストコロナにおける観光需要増を見据え、県内の観光団体等が主体となり宿泊施設従業員等の実務人材の確保・定着やおもてなしスキルを向上する研修等の取組に対して支援を行うとともに、将来の観光産業における中核的な役割を果たす高校生・大学生の育成に取り組む団体等に対して支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		50	50	50	50	50	
		実績（見込）		47	中止	中止	(50)		
		(単位当たりコスト)		(238 千円)	—	—	(224 千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		94.0%	—	—	(100.0%)			
	従業員のおもてなし満足度（県内主要観光地魅力度調査）(7:とても良い、1:とても悪い)	目 標		5.0	5.1	5.2	5.3	5.4	
		実績（見込）		5.0	5.1	(5.2)	(5.3)	【令和5年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。 ・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。 ・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。コロナの影響により令和元年度・2年度・3年度は目標に届かなかった。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	45,300千円		0千円		35,300千円		35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,300千円		0千円		35,300千円		35,300千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金]）	（45,300千円）		（0千円）		（300千円）		（300千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（35,000千円）		（35,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,659千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		46,979千円		1,659千円		37,046千円		37,024千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施								
事業目的の達成度を示す指標	来場者数 （活力あるふるさとひょうご 実現プログラム指標）	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	350	350	350	350	350		
		（単位当たりコスト）	(135千円)	—	—	(106千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	99.1%	—	—	(100.0%)				
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会 「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目 標	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上		
		実績（見込）	98.0%	中止	中止	95.0%			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	103%	—	—	100%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 令和元年度は、目標値の99.1%を達成したものの、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。 今後は、国内観光における誘客促進事業の拡充など、様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2021実施事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	40,000千円	29,422千円	35,000千円	-			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-		
		委託料	0千円	0千円	0千円	-		
		補助金・交付金	40,000千円	29,422千円	35,000千円	-		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	-		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(20,000千円)	(14,711千円)	(17,500千円)	-		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(その他[基金繰入金])	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(一般財源)	(0千円)	(14,711千円)	(17,500千円)	-		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	-		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	-		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	-		
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	-			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	-			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	-			
		48,399千円	37,719千円	43,735千円	-			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-			
事業目的	“Re-DISCOVER HYOGO”をキャッチコピーに、年間を通じたプロモーションを実施し、県内外からの一層の誘客と宿泊率の向上を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率	目 標	110.0%	110.0%	110.0%	-	-
		(地方創生戦略アクションプラン)	実績(見込)	107.1%	94.8%	(110.0%)	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	-
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率(見込)	97.4%	86.2%	(100.0%)	-	-	
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	150百万人	145百万人	148百万人	-	-	
		実績(見込)	137百万人	78百万人	(78百万人)	-	-	
(単位当たりコスト)		(353千円)	(484千円)	(561千円)	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
	達成率(見込)	91.3%	53.8%	(52.7%)	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。 ・令和4年度からデスティネーションキャンペーンを実施するため、あいたい兵庫キャンペーン実施事業は令和3年度で廃止。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	56,596千円		60,543千円		56,596千円		28,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	56,596千円		60,543千円		56,596千円		28,298千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,298千円)		(46,573千円)		(28,298千円)		(28,298千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(28,298千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(13,970千円)		(28,298千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		60,796千円		64,692千円		60,964千円		32,608千円	
	[うち事業拡大分]	[2,788千円]		[34,838千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、学習・体験・交流などのツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	バス助成台数(地域創生アクションプラン) (単位:台)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2,400	2,350	2,350	1,200	—	
		実績(見込)		2,103	1,347	(1,274)	(1,200)		
		(単位当たりコスト)		(29千円)	(48千円)	(48千円)	(27千円)		
		[うち事業拡大分]		[1千円]	[26千円]	—	—		
	達成率(見込)		87.6%	57.3%	(54.2%)	(100.0%)			
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目 標		150	145	148	150	150	
		実績(見込)		137	78	(78)	(150)		
		(単位当たりコスト)		(444千円)	(829千円)	(782千円)	(217千円)		
		[うち事業拡大分]		[20千円]	[447千円]	—	—		
達成率(見込)			91.3%	53.8%	(52.7%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に寄与してきた。 ・（公社）ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払まで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・コロナ禍によりバス需要が減少していることを踏まえ、令和4年度については台数を半減して事業を実施し、同年度限りで事業を廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	16,650千円		16,650千円		16,650千円		16,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	16,650千円		16,650千円		16,650千円		16,650千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（16,650千円）		（16,650千円）		（16,650千円）		（16,650千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,671千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,312千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		174千円		175千円		174千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		19,321千円		19,139千円		19,271千円		19,236千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人）	目 標	508	600	100	175	290
		実績（見込）	440	61	(100)	(175)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(314千円)	(193千円)	(110千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	86.6%	10.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	欧米メディアによる兵庫県に関する記事掲載数（単位：件）	目 標	250	125	125	125	250		
		実績（見込）	282	144	(130)	(125)			
		（単位当たりコスト）	(69千円)	(133千円)	(148千円)	(154千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	112.8%	115.2%	(104.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行客数は落ち込んでいるが、インバウンドの再開を見据え、現地エージェンシーを活用した現地情報の把握や戦略的プロモーション等を展開する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	34,603千円		64,640千円		71,172千円		75,730千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	34,603千円		64,640千円		71,172千円		75,730千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,999千円)		(12,567千円)		(17,323千円)		(40,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(14,999千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,605千円)		(52,073千円)		(53,849千円)		(35,730千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,904千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,708千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		43,507千円		72,937千円		79,907千円		84,349千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[38,046千円]		[10,464千円]		[0千円]	
事業目的	インバウンド再開を見据え、情報発信及び体験型コンテンツ造成等を実施し、訪日への機運醸成、ひいては兵庫への誘客と滞在の促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	海外プロモーションSNS閲覧数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		—	—	577,000	606,000	736,000	
		実績（見込）		—	—	(577,543)	(606,000)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）		—	—	(0.1千円)	(0.1千円)	/	
	[うち事業拡大分]		—	—	[0.02千円]	—			
	達成率（見込）		—	—	—	100.0%			
	海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）	目 標		36	61	67	73	109	
		実績（見込）		49	57	(63)	(73)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		(888千円)	(1,280千円)	(1,268千円)	(1,155千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[667千円]	[166千円]	[0千円]		
達成率（見込）		136.1%	93.4%	94.0%	100.0%				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごツーリズム戦略」（2020～2022）に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組む。 ・R4年は、インバウンドの再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	15,400千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—			
		委託料	—	—	0千円	—			
		補助金・交付金	—	—	15,400千円	—			
		貸付金	—	—	0千円	—			
		その他需用費等	—	—	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—			
		(県債)	—	—	(0千円)	—			
		(その他[])	—	—	(0千円)	—			
		(一般財源)	—	—	(15,400千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	—
			0千円	0千円	4,368千円	0千円			
	職員給与費 a	職員給与費	—	—	3,804千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	291千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	273千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	—	
		—	—	19,768千円	—				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—				
事業目的	2025年大阪・関西万博開催等を見据え、「陸海空」交通事業者と連携した観光プロモーション等を実施し、県内外からの誘客促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		県外からの県内来訪者数(1日当たり) (地方創生戦略アクションプラン)	目標	—	—	154千人	—	166千人	
		実績(見込)	—	—	(154千円)	—	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—			
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	—	150百万人	—	150百万人		
		実績(見込)	—	—	(150百万人)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(132千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・WMG関西、大阪・関西万博と国際的ビッグイベントにより関西への注目が集まる好機に合わせ、交通事業者と連携した誘客事業を実施。 ・移動手段を担う交通事業者の事業参画により、PR効果が日本全国に波及することから、誘客効果は高く、事業の必要性は高い。 ・「陸海空」それぞれの強みと、本県が有する観光素材・コンテンツを組み合わせることで、相乗効果を高める取組を実施する。 ・令和4年度からDESTINATIONキャンペーンを実施するため、「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業は令和3年度で廃止。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		12,898千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		12,561千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		（12,898千円）
		（県債）	-		-		-		（0千円）
		（その他[]）	-		-		-		（0千円）
		（一般財源）	-		-		-		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
		0千円		0千円		0千円		4,310千円	
		職員給与費 a	-		-		-		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		-		-		-		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
	-		-		-		17,208千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、これによる観光産業の成長を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	UT対応宿泊施設数 （※）宣言・認証に関する制度設計を有識者等を交えた検討会でR4年度に議論の上、決定	目 標	-	-	-	10	30		
		実績（見込）	-	-	-	(10)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(1,721千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	人材育成や機運醸成に関するセミナー等への参加者数	目 標	-	-	-	250	250		
		実績（見込）	-	-	-	(250)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(69千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によるインバウンドの消失に加え、総人口の減少や高齢化の進展等による旅行市場の規模縮小など観光業界を取り巻く環境が厳しい中、配慮を要する高齢者や障害者が旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進する必要性は高い。 ・採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手へ二の足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、宿泊施設のソフト対策支援や人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開する。 							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成（令和4年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	18,261 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	18,261 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（18,261千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		0 千円		0 千円		0 千円		4,310 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	3,755 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	290 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	265 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—		—		—		22,571 千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]			
事業目的	2025大阪・関西万博を視野に、水上交通観光圏を形成する。令和4年度は、自治体・DMOプロジェクトチームを設置し、インバウンド向けモデルツアーの造成を実施するとともに造成ツアーの販売を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	—	2	2		
	造成ツアー数	目 標	—	—	—	2	【令和7年度】		
		実績（見込）	—	—	—	(2)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(11,285 千円)			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	ツアー販売事業者数	目 標	—	—	—	2	【令和7年度】		
		実績（見込）	—	—	—	(2)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評 価	<p>・本県は、大阪府、京都府に比べ、インバウンド誘客が弱いのが現状であるため、大阪湾バイエリアの水上交通により県域周遊が可能な兵庫の強みを活かし、大阪・兵庫（神戸・淡路）間に移動そのものを楽しめる兵庫ならではの水上交通観光圏の形成することは、2025大阪・関西万博等来場者の兵庫への周遊を促進することに繋がるため、事業の必要性が高い。</p> <p>・実施にあたっては、関西での広域連携が不可欠なため、関係自治体・DMOでプロジェクトチームを組織し、事業展開を進める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	75,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	75,000 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(75,000千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
（一般財源）		—	—	—	(0千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	0 千円		0 千円		0 千円		8,619 千円	
	職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	529 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	—		—		—		83,619 千円	
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的	本キャンペーンを契機として、新たな「ひょうごブランド」を確立し、各地の魅力の発掘と磨き上げを通じて兵庫観光の付加価値を高めることで、地域活力向上を目指す。あわせて、キャンペーン終了後も、リピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。							
事業目的の達成度を示す指標	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	—	—	—	110.0%	110.0%	
		実績（見込）	—	—	—	(110.0%)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目標	—	—	—	150	150	
		実績（見込）	—	—	—	(150)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(557 千円)		
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR全国6社と連携し全国からの兵庫誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを全国にむけ発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	空港政策課	運営企画班	
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）			連絡先	078-362-3561		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	182,477千円	186,530千円	179,571千円	226,075千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	182,477千円	186,530千円	179,571千円	226,075千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(182,477千円)	(186,530千円)	(179,571千円)	(226,075千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		183,317千円	187,360千円	180,445千円	226,937千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	但馬空港は、但馬地域と神戸・阪神地域、さらに首都圏や全国各地とを短時間で結び、交流人口の拡大や地域の活性化に多大な役割を果たしている。同空港において但馬-伊丹路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	但馬空港旅客数[単年] (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	45,000	46,500	31,000	45,000	48,000
		実績(見込)	40,559	15,648	(19,000)	(45,000)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(12千円)	(9千円)	(5千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	90.1%	33.7%	(61.3%)	(100.0%)	
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率(見込)		—	—	—	—	—	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬-伊丹路線は、伊丹空港を經由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・これまで、地元や運航事業者等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の利用者数は順調に伸びてきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により、利用者数が減少し、目標の旅客数を下回った。令和3年度は回復傾向にあるが、未だコロナ禍前までの利用者数には至っていない。 ・今後、コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航事業者等とも連携し、利用促進策に取り組む。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課 地域交通班			
事業名	バス対策事業		連絡先	078-362-3885			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	138,812千円	157,115千円	155,841千円	168,543千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	138,812千円	157,115千円	155,841千円	168,543千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(75,000千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(138,812千円)	(157,115千円)	(80,841千円)	(168,543千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
			5,039千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円	
		職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円	
		賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円	
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
		143,851千円	162,093千円	161,082千円	173,714千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	「住んでいる市町の公共交通は便利だと思うか」の割合 (「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)	目 標	—	56.2%	56.7%	57.2%	60% 【10年度】
		実績(見込)	52.6%	56.2%	(56.2%)	(57.2%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	—	100.0%	(99.1%)	(100.0%)		
	支援対象路線の輸送人員 (令和4年度地域間幹線系統確保維持計画)	目 標	7,877千人	8,007千人	8,220千人	8,072千人	—
		実績(見込)	8,220千人	7,286千人	(8,072千人)	(8,072千人)	
(単位当たりコスト)		0千円	0千円	(0千円)	(0千円)		
[うち事業拡大部分]		—	—	—	—		
達成率(見込)	104.4%	91.0%	(98.2%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市町とともにバスの運行実績に対する評価・改善を継続的に行い、効果的な事業運営を図っている。 ・令和3年度の年間輸送人員は、県、市町、事業者と連携したバスの利用促進の取組等に努めたものの、新型コロナの拡大防止として行われた人流抑制等の影響により、利用者が減少し、目標値の達成には至らない見込みだが、今後も、国の補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努める。 ・県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナのバス会社への影響等を考慮してR4,5は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上、国制度の動向等も踏まえ、R6からの見直しを目的に検討する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課 計画班					
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先	078-362-3884					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		17,612千円	17,913千円	18,203千円	18,470千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	17,612千円	17,913千円	18,203千円	18,470千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(8,000千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(17,612千円)	(17,913千円)	(10,203千円)	(18,470千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
				1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			19,292千円	19,572千円	19,950千円	20,194千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			年間輸送人員（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,826千人	1,831千人	1,835千人	1,835千人	—
			実績（見込）	1,579千人	1,065千人	(1,148千人)	(1,835千人)		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(12千円)	(18千円)	(17千円)	(11千円)		
	達成率（見込）	86.5%	58.2%	(62.6%)	(100.0%)				
	—	—	—	目 標	—	—	—	—	—
				実績（見込）	—	—	—	—	
				（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）				—	—	—	—		
評価	・北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。 ・令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動自粛により、年間輸送人員は令和2年度実績より改善されたものの、目標を大幅に下回る見通しである。新型コロナウイルスの収束時期が見通せない状況ではあるが、今後も地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							